

平成30年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（都道府県分）

都道府県名 鳥取県

| | | | |
|---|---|-------|-----------|
| 事業名 | 平成30年度地域少子化対策重点推進事業 | 所要見込額 | 48,276 千円 |
| 実施期間 | 平成30年4月1日～平成31年3月31日 | | |
| <p>地域の実情と課題 （これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述）</p> | <p>当県では、平成22年に「子育て王国とっとり」建国宣言を行い、豊かな自然や住民同士の強いきずなを活かし、子育てを地域全体で支えることを目指し、本県が最も子育てしやすく住みやすい地域として、世代を超えて受け継がれるようにするため、「子育て王国とっとり条例（平成26年3月25日施行）」を制定し、県民、事業主、保護者、行政等の様々な立場の者が連携協力して子育て支援等に取り組んでいるところである。</p> <p>さらに、平成26年12月27日の閣議決定において制定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、国と連携して地方創生に取り組むための「鳥取県元気づくり総合戦略～響かせようトトリズム～」（平成27年度～平成31年度）（以下「総合戦略」という。）を制定し、3本の柱からなる政策分野の一つに「人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む～鳥取+住む～」を掲げ、そのうちの「出会い・子育て」分野では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ①若者の出会い、結婚の希望を叶える ②安心の出産・子育てを応援する ③地域で子育て世代を支える <p>ため、1対1の出会いの支援を含め、切れ目なく支援するための取組を強化しているところである。</p> <p>結婚支援については、平成20年から婚活イベント情報のメール配信、平成24年から男女のコミュニケーション能力の向上等に係るセミナー開催経費の一部助成、平成25年から多様な出会いの機会の創出が期待される婚活イベント開催経費の一部助成などに取り組んできた。</p> <p>これらの取組の結果、イベントの開催は延べ1,111回（～28年度）、延べ参加人数24,934名、カップル成立数2,145組など成果はあるが、成婚数を把握することは難しく、また実際にはその場限りの出会いにとどまって短期間の交際に終わってしまうことも多いが、カップルになった後、両者をサポートしてくれる者の存在があると、交際も継続しやすく成婚につながりやすいというとっとり婚活サポーター（婚活イベント主催者）の声もあった。</p> <p>そこで真剣に結婚を考える男女が確実に成婚へ至ることができるよう、平成27年12月に1対1のお見合いの仲立ちをする「えんトリー」（とっとり出会いサポートセンター）を立ち上げ（H26補正地域少子化対策強化交付金活用事業）、取り組みを始めた。また、平成27年6月に行った県内独身者へのアンケートでは、結婚しない理由として「異性とのコミュニケーション力に自信がない」「出会いが少なく結婚したい相手に巡りあわない」「自由な時間がうばわれる（結婚への良さを感じない）」といったことがあった。以上のことから、結婚に対する取組の中で解決すべき課題としては、「未婚者の婚活力の底上げ（交際時のコミュニケーション能力等の不足解消）」、「職場内の職員数の性別の偏り等による出会いの機会の減少」、「若者の結婚に対する価値観の変化及び地域の中での結婚を応援するという機運の醸成」というものである。</p> <p>一方、当県の少子化の現状としては、これまでの結婚支援・子育て支援の取組から平成28年の合計特殊出生率は1.60（全国順位11位）と平成20年の合計特殊出生率1.43からは上昇傾向にあるが、当県の平成28年の婚姻数が2,444件、婚姻率が4.3と全国値（5.0）を0.7ポイント下回っている状況から、県民の結婚・出産の希望が叶う水準（希望出生率1.95）までに引き上げるには、新たな結婚支援の取組を行って、緊急に対策を講じる必要があると認識している。</p> <p>また、未婚化・晩婚化・晩産化は全国と同じように進んでおり、不妊治療の助成件数は増加を続け、「もっと早い時期に正しい知識（卵子の老化など）を知っておきたかった。若いうちからの教育を充実すべき」といった切実な声も寄せられており、人生の希望を叶える結婚の実現に向けた支援策としては、妊娠・出産の正しい知識の啓発も含めて、結婚への前向きな意識を醸成と地域全体で結婚・子育てを支援する機運を醸成していくことが不可欠であると課題として認識しているところであるとともに、平成28年度に実施された県民意識調査によると、えんトリーの県民認知度は約3割となっており、一般に広く知られているとは言えない現状がある。</p> <p>そこで、えんトリーの認知度向上や結婚を希望する者に対して更なる出会いの機会を提供するため、えんトリーの機能を強化するとともに、地域全体として結婚を希望する者に対する結婚支援や機運の醸成を図る。また、生活圏の重複する島根県と連携してより広域的な出会いの機会を提供することにより、より効果の高い結婚支援施策を実施する。</p> <p>あわせて、若い世代が結婚生活や妊娠・出産・子育ての具体的なイメージや正しい知識を得られる講座を開催し、若者が自らのこととして具体的にライフプランを考える機会を設けることで、若い世代が主体的に考え、行動する意識付けの契機とするとともに、子育てに温かい社会の担い手としての自らの役割を認識する機会とする。また、講座には乳幼児や企業人との触れ合い体験を組込むことによって、結婚、子育て、働き方等に関する将来のライフプランについて具体的なイメージを作ることができる取組を実施する。</p> | | |

| | | | |
|------------------------------------|--|------------------------------|-----------------|
| 都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け | <p>本県「総合戦略」では、3本の基本目標を定め、その一つである「人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む～鳥取+住む～」において、「出会い・子育て」分野では、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 若者の出会い、結婚の希望を叶える 2. 安心の出産・子育てを応援する 3. 地域で子育て世代を支える <p>ための取組を重点施策として掲げており、本施策のうち、結婚支援に係るものについては、上記重点施策の1に位置づけられている。</p> <p>また、温かい社会づくり・機運の醸成に係るものについては、上記重点施策の2及び3に位置づけられている。</p> | | |
| 少子化対策全体の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標 | <p>当県「総合戦略」における網羅的な数値目標は、別添のとおりとなっている。</p> <p>【結婚支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1対1の出会いの場「えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）」による成婚数：80組（平成27～平成31年） <p>【温かい社会づくり・機運の醸成】</p> <p>本事業のうちに係るものについては、「総合戦略」の基本目標の一つである「人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む～鳥取+住む～」において、「出会い・子育て」分野の目標と同様に、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率：1.70（平成29年） ・合計特殊出生率：1.74（平成31年） <p>とする。</p> | | |
| 参 考 指 標 | <p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>婚姻数：2,444件（平成28年） 婚姻率：4.3（平成28年） 出生数：4,436人（平成28年） 出生率：7.8（平成28年） 合計特殊出生率：1.60（平成28年） えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）の会員数：701名（うち平成29年度の新規会員203名）（平成29年12月31日現在）</p> | | |
| 事 業 内 容 | 1 優良事例の横展開支援 | | 所要見込額 48,276 千円 |
| | (1) 結婚に対する取組 | | 所要見込額 34,722 千円 |
| | 個別事業名 | えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）機能強化事業 | 所要見込額 34,722 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 千円 |
| | (2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組 | | 所要見込額 13,554 千円 |
| | 個別事業名 | ふれあい体験ライフプランセミナー開催事業 | 所要見込額 13,554 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 千円 |
| | 2 結婚新生活支援 | | 所要見込額 千円 |
| 上記「事業内容」の「1」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 | 無 | 「有」とした場合の事業名 | |

(注)

- 1 「地域の実情と課題」には、これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載する。
- 2 「都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載する。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 3 「少子化対策全体の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、都道府県の少子化対策全体の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する。また、各都道府県は少なくとも平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、その結果を報告すること。
- 4 「参考指標」には、各都道府県の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告する。
- 5 「上記「事業内容」の「1」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。（「無」が前提となります）
- 6 適宜参考となる資料を添付すること。

平成30年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（都道府県分）個票

都道府県名 鳥取県

本事業の担当部局名 福祉保健部子育て王国推進局子育て応援課

| | |
|--------------------------------|---|
| 事業メニュー | 優良事例の横展開支援 |
| 区分 | 結婚に対する取組 |
| 関連事業メニュー | 1-(1) 結婚支援の取組を行う結婚支援センター等の開設・運営、同センター等におけるマッチングシステムの構築・高度化等により、各地域における結婚支援の基盤を整備するための取組（ただし、施設整備に係る部分は除く。） |
| 個別事業名 | えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）機能強化事業 |
| 実施期間 | 平成30年4月1日～平成31年3月31日 |
| 所要見込額 | 34,722千円 補助率： 1/2 （交付金所要額： 17,361千円） |
| 各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け | <p>県では、結婚を望む方が早期に自らの望む形で成婚へとつなげられるよう、平成20年度から結婚支援事業を開始。婚活イベント情報のメール配信、婚活イベント開催経費の一部助成の他、平成27年度には、婚活支援事業の一層の推進を図るため、1対1のマッチング（お見合い）事業を行う、えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）を設置した。</p> <p>有識者からの声や、県民からのアンケートに基づき、今後、結婚に対する取組の中で解決すべき課題としては、「未婚者の婚活力の底上げ（交際時のコミュニケーション能力等の不足解消）」、「職場内の職員数の性別の偏り等による出会いの機会の減少」、「若者の結婚に対する価値観の変化及び地域の中の結婚を応援するという機運の醸成」というものである。</p> <p>また、今後の結婚支援の取組としては、えんトリーを中心とした出会いの機会の増大のための、えんトリー会員の増加と出会いの機会の増加が不可欠であることから、鳥取県が導入予定のマッチングシステムと連携することにより、結婚を希望する者に対してより広域での出会いの機会を提供する。</p> <p>本個別事業は、従来から実施している事業に加え、上記の課題、改善点等を解消しつつ、えんトリーを中心とした更なる効果的な結婚支援の取組を行うことを目的としている。</p> |
| | <p>(個別事業の内容)</p> <p>1. 鳥取県が導入するマッチングシステムとの連携 2,484千円 現在、えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）で使用しているマッチングシステムと同様のシステムが、平成30年度中に鳥取県へも導入される予定である。 結婚を希望する方に対してより広域的な多くの出会いの機会を提供するために、鳥取鳥根両県のシステムを連携させるための共通サーバーを整備し、希望者に対して県境を越えたマッチングを実施する。 なお、両県のお見合い時の立会手法など運用の詳細が異なる予定であること等を踏まえ、両県連携（県境を越えたマッチング）を希望しない相談者には、それぞれの県内のみでプロフィール公開と相手探し可能な仕組みとする。 事業費：2,484,000円 積算：ネットワーク設定 300,000円(600,000円×1式÷2) 共通サーバ内連携機能構築 900,000円(900,000円×2.0人月÷2) 共通サーバ連携機能構築 900,000円(900,000円×1.0人月) 導入打合せ経費 200,000円(200,000円×1回) 消費税 184,000円 ※共通サーバー設置経費は両県で折半。</p> <p>2. ビッグデータシステムの導入 3,672千円 えんトリーが今まで蓄積しているお引合せ成立情報を統計学的にパターン化し、システムからお相手を”お勧め”することにより、より効率的に自身に合ったお相手を検索できる「ビッグデータ」システムを導入し、えんトリーのお引合せ成立数・交際成立数・成婚数増加を図る。 事業費：3,672,000円 積算：ライセンス料 1,500,000円(1,500,000円×1式) 現状分析等 697,000円(41,000円×17人日) システム検証等 738,000円(41,000円×18人日) HP内ページ作成 165,000円(41,000円×6人日-値引き81,000円) 打ち合わせ経費 300,000円(50,000円×6回) 消費税 272,000円</p> <p>3. 婚活イベント情報メール配信システム及び結婚支援サイトの保守管理費 334千円 平成29年度に両県連携して実施した以下の2事業に係る保守管理費 (1) 婚活イベント情報メール配信システム 従前までは両県がそれぞれ別々に実施していた、各県内で実施される婚活イベント情報のメール配信システムを統合し、受信登録者が開催地を限定して受信できる等の機能を追加し、利便性を向上させ、結婚希望者がより使いやすいシステム。</p> |

(2) 山陰両県カップル来店割引協賛店舗検索機能等付き結婚支援サイト

賛同いただける店舗等の協力を得て、インターネット上に「山陰両県カップル来店割引協賛店舗検索機能等付き結婚支援サイト(仮称)」を作成し、カップル来店の際の割引情報・お勧めデートコース等の情報を掲載することにより交際中カップル等への支援を行うことを通じて、恋人探しや婚活を地域全体で応援する機運を盛り上げる。

事業費：333,331円

積算：

- ・メール配信システム 129,600円
 - 保守管理経費@20,000円×12ヶ月×1.08(消費税)÷2(両県折半)=129,600円
 - ・カップル支援サイト 203,731円
 - 運用保守作業@30,000円×12ヶ月=360,000円
 - サーバーレンタル料@1,300円×12ヶ月=15,600円
 - ドメイン更新料等 1,680円
 - 消費税 30,182
- を両県折半

4. えんトリー中部センターの新規設置及びえんトリー運営経費 21,162千円

平成28年度のお引合わせ場所を県内地域別に見ると、東部50.2%、中部11.7%、西部38.1%であり、総件数に対して中部の割合は少ない状況。また、会員数に対するお引合わせ件数の割合も低い。えんトリー会員数の底上げを図ること及び中部地域の結婚を希望する未婚者の出会いの機会を創出するため、中部に拠点施設を整備し、恒常的に中部の未婚者を支援するとともに、えんトリー会員数の底上げを図る。

平成29年度からは月2回週末に、県中部の倉吉市内で出前閲覧登録会を実施しているが、その利用率(時間別ブース数と利用者数の割合)は約6割であり、センターを設置している鳥取・米子センターの約2割と比べて、非常に高いニーズがあると同時に、住民からも中部地域へのセンター設置を望む声が大きくなっている。

なお、中部センターについては、中部地域の会員数等を勘案し、当面、鳥取・米子各センターと比べて少ないスタッフ(1名)・日数(週3日)により業務を実施する。

【えんトリーの会員数、お引合せ件数等】

会員数(H29.12末) 東部302人、中部96人、西部241人、県外49人 合計688人

お引合せ件数(H28実績) 東部261件、中部61回、西部回198 合計520回

未婚者人口(20~49歳)※H27国勢調査 東部31,890人、中部12,054人、西部30,212人 合計74,156人

事業費：21,161,325円

積算：

○中部センター設置経費 1,968,800円

人件費@90,000×10ヵ月×1名=900,000円

※県の非常勤職員の場合、相談業務等に従事する「行政職の正職員と同様に一定の事務処理に担当者として従事又は法令等に基づく相談、指導、監視的業務に従事する職」の場合は、日額9,870円である。

この単価を本事業に当てはめると、9,870円/1日×12日/1月×10ヶ月=1,184,400円となるため、本事業の経費は県の予算単価と比べて安価である。

通勤手当@3,000×10ヵ月×1名=30,000円

駐車場費@5,000×10ヵ月×1名=50,000円

普及交通費(鳥取センター事務連絡含む)@10,000×10ヵ月×1名=100,000円

レンタル料(PC、コピー等)@20,000×10ヵ月=200,000円

机・椅子等施設設置費@100,000×1式=100,000円

事務備品・消耗品(用紙・領収書等)@5,000×10ヵ月=50,000円

広告宣伝費(新聞、広告料等)@50,000×3回=150,000円

※各戸配布のフリーペーパーを活用する見込み リーチ数：約147,000戸(3回合計)

通信運搬費(携帯電話等通信費他)@5,000×10ヵ月=50,000円

事務管理諸費@3,000×10ヵ月=30,000円

雑費100,000円

消費税140,800円、施設管理費負担金(清掃費、光熱水費等)68,000円

○えんトリー運営経費 19,192,525円

・人件費(5名分)10,020,000円※人件費単価は県の予算単価を参考に設定

職員賃金(週30時間以上)@150,000×3人×12ヶ月=5,400,000円

※県の非常勤職員の場合、相談業務等に従事する「行政職の正職員と同様に一定の事務処理に担当者として従事又は法令等に基づく相談、指導、監視的業務に従事する職」の場合は年額2,194,000円であり、本事業の主に相談業務を担当する1人あたり職員賃金1,800,000円(=150千円×12ヶ月)の方が安価である。

職員賃金(週30時間以上)@120,000×1人×12ヶ月=1,440,000円

※県の非常勤職員の場合、事務補助に従事する「現業職の正職員と同様に一定の業務に従事する職又は日常的な事務事業等の補助的業務に従事する職」の場合は年額1,631,000円であり、本事業の事務補助を担当する1人あたり職員賃金1,440,000円の方が安価である。

職員賃金(週30時間未満)@95,000×1人×12ヶ月=1,140,000円

※県の非常勤職員の場合、事務補助に従事する「現業職の正職員と同様に一定の業務に従事する職又は日常的な事務事業等の補助的業務に従事する職」の場合は、時間単価930円である。

この単価を本事業に当てはめると、930円/1時間×29時間/1週×4週/1月×12ヶ月=1,294,560円となるため、本事業の経費は県の予算単価と比べて安価である。

雑給@50,000×1人×12ヶ月=600,000円

(時給1,000円×1日5時間×月10日勤務)

社会保険料等(4人)@20,000×4人×12ヶ月=960,000円

通勤手当@5,000×4人×12ヶ月=240,000円

駐車場費用@5,000×4人×12ヶ月=240,000円

・旅費交通費300,000円

@25,000×12ヶ月=300,000円

・システム管理費2,564,000円

ホスティング利用料@80,000×12ヶ月=960,000円

サーバ証明@75,000×1年=75,000円

ドメイン料@9,000×1年=9,000円

HP・ブログ・ライン等管理諸費@60,000×12ヶ月=720,000円

- スマートフォン対応費@800,000×1回=800,000円
- ・施設管理費5,697,600円
 - 家賃(鳥取本部、米子支部)@280,000×12ヶ月=3,360,000円
 - 水道光熱費(鳥取本部、米子支部)@70,000×12ヶ月=840,000円
 - 1ベッド設置費(9台)@37,800×12ヶ月=453,600円
 - リース料@67,000×12ヶ月=804,000円
(職員用パソコン13,400円×5台)
 - 施設管理諸費@20,000×12ヶ月=240,000円
- ・事務管理費1,980,000円
 - 印刷製本費@80,000×12ヶ月=960,000円
(4,000部×20円※パンフレット3種類を県内コンビニ約230店舗へ配架等)
 - 広告宣伝費@60,000×6回=360,000円
 - 通信運搬費@25,000×12ヶ月=300,000円
 - 消耗品費@20,000×12ヶ月=240,000円
 - 事務管理諸費@10,000×12ヶ月=120,000円
- ・職員研修費290,000円
 - 社員等研修講師謝金・旅費@15,000×10回=150,000円
 - サポーター等研修費@20,000×4回=80,000円
 - 研修管理諸費@5,000×12ヶ月=60,000円
- ・雑費(弁護士顧問料等)159,998円
 - 弁護士顧問料@10,000×12ヶ月=120,000円
 - 雑費(振込手数料など)@39,998×1年間=39,998円
- ・消費税1,680,927円
- ・会費収入(新規会員350人分)△3,500,000円

5. 事業所間婚活コーディネーター設置事業 6,000千円

異業種間、事業所間の交流を仲介するコーディネーターを配置し、既存の人間関係を越えた出会いの機会を創出することで、出会いのミスマッチの解消を図るとともに、企業と企業の繋がりを構築し、継続的に事業所等間での交流会が開催されることを目指す。

具体的には、職場内での性別の偏りがある等の理由により、異性との出会いの機会の少ない未婚者グループ同士をマッチングさせるために、ホームページ上で同性グループを登録し、出会いたい業種等を設定することにより、コーディネーターが、1グループ対1グループの出会いの場をセッティングするとともに、日程調整が困難等の理由により1グループ対1グループの調整ができないグループや、より多くの方との出会いの場を求める方のために、多グループ対多グループの大規模交流会も実施する。

なお、平成29年度は事業着手時期が遅れたこと及び事業の認知度がまだまだ低かったことから、当初は登録グループ数が思うように伸びずマッチングができなかった。しかし、平成29年度から実施している、県内企業等とえんトリーのネットワーク化(協力体制構築)により、企業に対して効率的に直接情報提供できるようになり、登録グループ数が伸びマッチング回数が順調に推移しているところ。平成30年度は企業との協力体制をより活用することにより、従来よりも効率的に登録者を集めることができることから、結婚を希望する方に対してより多くの出会いの機会を提供することができる。

また、えんトリー本体が実施する1対1の出会いの機会の提供と併せて、多人数対多人数の出会いの場を提供することにより、出会いの機会の選択肢が増え、結婚を希望する方のニーズに沿った出会いの機会が提供できる。

なお、イベントに参加された方でえんトリー会員でない方に対して加入を勧めることにより新規会員の獲得が促進されるとともに、取組6のスキルアップセミナーと本イベントの実施日を調整すること、スキルアップセミナーで本イベントの参加を促すこと等によりスキルアップセミナー参加者を本イベントへ誘導することで、えんトリーの他事業と有機的に連携させる。

(コーディネーターの役割) 広く県内全域への事業の周知、登録の募集を行う。事業所、登録者から提出されたエントリーシートを基に、登録者間の日程調整等を行い、引き合わせの場所を設定し、引合せ時の安全管理(立会い)をする。

事業費：5,999,400円

○イベントに係る経費 732,240円(イベント参加人数100名(H28実績74名))

コーディネーター人件費 115,000円

人件費：単価10,000円×1/12ヶ月=100,000円

社会保険料等：単価5,000円×1/12ヶ月=5,000円

通勤手当：単価5,000円×1/12ヶ月=5,000円

駐車場費用：単価5,000円×1/12ヶ月=5,000円

旅費交通費(現地企業説明ほか) 10,000(=120,000円×1/12ヶ月)

大規模イベント開催費(3地区開催) 300,000円

会場使用料：単価15,000円×4時間×3回=180,000円

音響等レンタル経費：単価3,000円×4時間×3回=36,000円

会場運営人件費(アルバイト)：単価1,000円×6時間×3名×3回=54,000円

会場レイアウト費(看板等)：単価5,000円×3会場=15,000円

事務費(事務用品等)：単価5,000円×3会場=15,000円

大規模イベント告知チラシ印刷費 40,000円(=@20×2,000枚)(飲食店舗、美容院等に配架)

広告料(新聞・フリーペーパーほか) 75,000円(@50,000×3回=150,000円の半ページ分)

事業PRチラシ印刷製本費(県内企業約5,000社へ配布) 75,000円(@15×10,000枚=150,000円の半ページ分)

通信運搬費(郵券代ほか) 60,000円(120,000円/2)

事務費 3,000円(35,000円/12)

消費税 54,240円

○コーディネーター設置に係る経費 5,267,160円

コーディネーター人件費 1,265,000円

人件費：単価10,000円×11/12ヶ月=1,100,000円

社会保険料等：単価5,000円×11/12ヶ月=55,000円

通勤手当：単価5,000円×11/12ヶ月=55,000円

駐車場費用：単価5,000円×11/12ヶ月=55,000円

旅費交通費(現地企業説明ほか) 110,000(=120,000円×11/12ヶ月)

参加企業調査費(東部地区) 1,440,000円(=120,000円×12ヶ月)

参加企業調査費(中部・西部地区) 720,000円(=60,000円×12ヶ月)

サーバ証明(ホームページ) 10,000円
 ドメイン料(ホームページ) 10,000円
 ホームページ更新料 240,000円(=20,000円×12ヶ月)
 登録者管理システム構築・管理費 840,000円(70,000円×12ヶ月)
 広告料(新聞・フリーペーパーほか) 75,000円(@50,000×3回=150,000円の半ページ分)
 事業PRチラシ印刷製本費(県内企業約5,000社へ配布) 75,000円(@15×10,000枚
 =150,000円の半ページ分)
 通信運搬費(郵券代ほか) 60,000円(120,000円/2)
 事務費 32,000円
 消費税 390,160円

6. えんトリー登録者へのスキルアップ研修 1,070千円
 えんトリーの事業効果を高めるとともに、結婚を希望する県内未婚者の婚活力の底上げと当該婚活者を応援する機運の醸成や適切なバックアップの方法を学ぶことを目的として、主にえんトリー登録者及び婚活者の親を対象としたセミナーを開催する。

なお、セミナーについては、平成28年度からえんトリー運営受託者である(一社)鳥取県法人会連合会が実施しているが、平成29年度から従前の委託事業から補助事業へ移行し、えんトリー運営者の自由度を高め、より効果的な事業実施ができるようにするとともに、次年度以降も運営者が自立的にセミナーの企画提案を実施できる体制としているところ。

平成29年度には計23回のセミナー実施を予定しており、現時点での参加者数は1回あたり平均21名となっている。

平成30年度は参加者数が1回あたり30人となるよう、会員のニーズに応じたセミナー内容に改善して実施する。(会員ニーズについては、H29年度実施セミナーのアンケートを基に調査する。)

(セミナーの内容)身だしなみやマナー、自己PR方法などの、出会い機会を活かすノウハウの習得、親としての婚活者への接し方、セミナーで得たスキル等を活用した男女交流実践セミナー

<補助対象>(一社)鳥取県法人会連合会

<補助率>10/10

<補助上限>1,070千円

【積算】

セミナー等会場使用料 480千円(16千円×30回)

セミナー講師謝金 440千円(20千円×10回、12千円×20回)

えんトリー会員に対するセミナー内容等のニーズ調査・分析 150千円

<対象費目>

スキルアップセミナー等の開催に係る経費

- ・講師に係る経費(講師代、旅費等)
- ・運営に係る経費(会場使用料、会場レイアウト費等)
- ・需用費(消耗品費等)
- ・役務費(通信料、広告料等)
- ・委託料(イベント等開催に必要な経費で補助事業者が直接実施するより他の者に委託して実施する方が効率的であると認められる経費)

【次年度以降に向けた事業の方向性】

鳥根県との連携をさらに強化し、登録者を増やすことで、マッチング支援を強化していく。

現在県が運営しているえんトリー(とっとり出会いサポートセンター)については、将来的には行政以外の公的な団体が独自で運営できる体制となるよう、自立に向けて段階的に整備等を行う。

【参考とした既存事業】

富山県 とやまマリッジサポートセンター連携事業

【事業実施にあたっての留意点】

本事業の実施に当たっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

| | |
|-------------------------------------|---|
| <p>・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標</p> | <p>【アウトプット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥根県との連携システムを活用する鳥取県側会員数200人(現時点の登録者数約700人×1/3) ・カップル支援サイトのアクセス数4,000アクセス ・事業所間婚活コーディネーター事業への参加者数延べ100人、達成率80% ・事業所間婚活コーディネーター事業での引合せ件数70組、達成率80%(H29年度KPI50組) ・えんトリースキルアップ研修参加者数延べ300人(15回×30人)、達成率80% <p>【アウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータシステムを活用したお引合せ成立数5組/1月(現状は22組/1月) ・中部地区会員の増加96人→150人(約1.6倍) ・事業所間婚活コーディネーター事業へ再度参加したいと思った者及び友人等へ勧めたいと思った者の割合80% ・えんトリースキルアップ研修により婚活への意欲が高まった参加者の割合及び友人等へ勧めたいと思った者の割合80% |
| <p>・市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p> | <p>市町村が行う婚活イベントと、県が実施する事業について相互に情報提供するなど、より効果的に、結婚を希望される方へ情報提供ができるよう連携する。</p> |

| | |
|-----------------------------------|---|
| <p>・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p> | <p>※優良事例の横展開支援を実施する場合、記載してください。</p> <p>平成29年度には、事業所による従業員への結婚応援の取組支援をするため、えんトリーと事業所のネットワーク化を図ったところ。 このネットワークを活用し、えんトリーの最新情報や県内の婚活イベント実施情報を事業所へ提供し、結婚を希望する従業員に対して情報提供してもらう。</p> |
| <p>・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項</p> | <p>※優良事例の横展開支援を実施する場合、記載してください。</p> <p>(関係部局等) 鳥取県女性活躍推進課、人権・同和対策課</p> <p>(配慮すること) 特定の価値観の押し付けにならないよう、事業実施方法等について助言を得ることとする。</p> |
| <p>・委託契約の有無及び契約方式</p> | <p>※優良事例の横展開支援を実施する場合、記載してください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/>無</p> <p><input type="checkbox"/>①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式等) <input type="checkbox"/>②競争入札方式</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>③随意契約 [事業の内容: マッチングシステム追加導入業務、メールシステム等保守管理業務、えんトリー運営業務、事業所間婚活コーディネーター設置業務、えんトリー登録者へのスキルアップ研修]</p> <p>(①を除く) [随契の理由: システム追加導入業務及び保守管理業務については、当初導入した業者でなければ実施できないため。えんトリー運営業務、事業所間婚活コーディネーター設置業務、スキルアップ研修については、えんトリー(とっとり出会いサポートセンター)の機能充実のために実施することから、えんトリーの運営受託業者でなければ実施できないため。]</p> |
| <p>・システム等導入に係る管財部局の確認</p> | <p>※優良事例の横展開支援を実施する場合、記載してください。</p> <p>該当する取組の有無: <input checked="" type="checkbox"/>有(取組名: 鳥根県が導入するマッチングシステムとの連携、ビッグデータシステムの導入) <input type="checkbox"/>無</p> <p><input type="checkbox"/>有の場合の担当部局: 鳥取県情報政策課</p> |

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。併せて、「うち交付金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千位未満切り捨て)を記入すること。
- 2 「各区分における取組の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、各区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③結婚新生活支援)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 3 「事業内容」には、個別事業の具体的な内容を記載する。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4 「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各都道府県は、毎年、個別事業ごとに効果検証を実施し、その結果を報告すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
(過去に設定したKPIも別紙に記載すること。)
- 5 「市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載する。
- 6 「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入する(優良事例の横展開支援を実施する場合)。
- 7 「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援を実施する場合)。
- 8 「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援を実施する場合)。
- 9 「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援を実施する場合)。

平成30年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（都道府県分）個票

都道府県名 鳥取県

本事業の担当部局名 福祉保健部子育て王国推進局子育て応援課

| | |
|--------------------------------|---|
| 事業メニュー | 優良事例の横展開支援 |
| 区分 | 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組 |
| 関連事業メニュー | 2-(3) 主に若い世代に対し、結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフプランを希望どおり描けるよう、その前提となる知識・情報を提供し、考える機会を持たせる取組 |
| 個別事業名 | ふれあい体験ライフプランセミナー開催事業 |
| 実施期間 | 平成30年4月2日～平成31年3月31日 |
| 所要見込額 | 13,554千円 補助率： 1/2 (交付金所要額： 6,777千円) |
| 各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け | <p>本県はこれまで、少子化対策の一環として、結婚を希望する者に対する出会いの機会の創出に係る取組や、保育料軽減等の子育て世代の負担軽減のための取組といった、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を行ってきた。これらの取組により、本県の合計特殊出生率（H28：1.60）は上昇傾向にはあるものの、その一方で、少子化の一因である未婚化・晩婚化、それに伴う出生数の減少は確実に進行しており、本県の県民の希望出生率（1.95）とは依然として大きな乖離がある状況にある。このような状況を踏まえ、これまでの取組を生かしつつ更に目標へ近づけるためには、今後近い将来、結婚や子育てを迎える若い世代に対するアプローチが必要であることから、高校生、大学生、新社会人等の若い世代を対象に、ライフプランを考えるきっかけとなるよう、結婚生活や妊娠・出産・子育ての具体的なイメージ及び正しい知識を提供する出前講座及びキャンペーンを実施し、若者が自らのこととして具体的にライフプランを考える機会を設け、若い世代が主体的に考え行動する意識付けの契機とする。また、現在子育てをしている方我の孤立化や育児に対する不安を取り除くため、地域の親同士で交流・預かり合いする場を提供し、地域全体で子育てを応援する契機とする。</p> |
| | <p>(個別事業の内容) 本個別事業においては、以下の各取組を実施し、若者のライフプラン形成を促進する。 事業に実施にあたっては、類似の事業を実施しているNPO法人等と連携し、地域人材の育成にも寄与する内容とする。 また、各セミナーの中で、鳥取県の子育て支援施策についても説明し「子育て王国とっとり」の取組について理解を深めてもらい、「子育て王国とっとり」の実現のため創設されたボランティア組織である「とっとり子育て隊」への登録を促すとともに、個人の決定に特定の価値観を押しつけないこと、多様な生き方があることを前提としたセミナーであること等に留意し、男女共同参画関係部局や人権関係部局と連携しながら事業を実施する。 昨年度の実績を踏まえ、ライフプラン教育の対象として、これまでの若者中心の実施から、保護者（子どもへの間接的な影響に期待）や、第2子第3子を今後考えている夫婦等、より広義に対象をとらえ、多角的にアプローチを行うことで、より高い効果の発現に資する。</p> <p>1. 結婚や出産の基礎知識から学ぶライフプランセミナー（2,498千円） 高校生、大学生、新社会人等の若年層を対象として、ライフプラン・キャリア形成スタートアップ（結婚や出産の基礎知識・重要性、仕事と家庭の両立の重要性、身だしなみ、コミュニケーションスキルを身につける講座）セミナーにより自身のライフプランへの認識や社会生活でのスキルを身につけるとともに、乳幼児とのふれあい体験を通じて結婚後の妊娠や子育てについても考えることにより、より早い段階で自身のライフプラン等を考えることの必要性や動機付けを行う。 ○実施方法：学校での講演（学校、学年、学級単位などいずれも可）、新入社員研修でのセミナー、公開セミナー ○規模：25人程度×12回（大学・高校10、社会人2） ○講師：結婚関連の専門家、乳幼児触れ合い体験実施NPO法人 ※結婚の専門家と乳幼児触れ合い体験実施NPO法人の意見交換会等を実施し、NPO法人に結婚やライフプランに関する知識を得てもらい、NPO法人だけでライフプランセミナーも実施できる体制に近づける。 ○経費積算： ・講師等謝金702千円 セミナー講師①80千円×5回×1.08（432千円） セミナー講師②50千円×2回×1.08（108千円） ※自らのライフプランを考える動機付けを、若年層に対してより効果・効率的に訴求するために、セミナー講師はメディア露出のある有名講師を呼ぶことが必要。 セミナー講師③乳幼児体験コーディネーター30千円×5回×1.08（162千円） ※乳幼児10人程度の派遣経費も含む。 ・人件費（スタッフ）227千円（30千円×7日×1.08（227千円）） ・講師等旅費548千円 セミナー講師①40千円×5回×1.08（216千円） セミナー講師②13.6千円×2回×1.08（29千円） スタッフ旅費①40千円×7回×1.08（303千円） ・企画運営費529千円 テキスト作成費5千円×22日×3人×1.08（356千円）</p> |

- 報告書作成費40千円×3人×1.08 (130千円)
- アンケート作成・とりまとめ40千円×1人×1.08 (43千円)
- ・需用費 (印刷製本費及び消耗品費) 492千円
 - 資料①250人×225円×4種×1.08 (243千円)
 - 資料②250人×300円×2種×1.08 (162千円)
 - 資料③50人×100円×3種×1.08 (17千円)
- ※作成部数1650部
 - 配布内訳
 - ・1500部 (ライフデザインセミナー 250人×6種)
 - ・150部 (コミュニケーションスキルセミナー 50部×3種)
- 消耗品70千円 (5回×13千円×1.08)

2. ファイナンシャルプランナー・企業人から学ぶライフプランセミナー (262千円)
 平成28年度に作成した、鳥取県の人生収支シミュレーションパンフレットを活用し、資金面での将来設計が可能なファイナンシャルプランナーが具体的な将来設計案による講演を行うことを通じて、都会と比較した子育て環境の充実度・都会と比較した将来にわたる収支状況 (都会で就職すると賃金は高いが生活費も高いことなど)、豊かな自然、美味しい食物、美味しい水などの住環境等を伝え、将来、鳥取県内で就職し、生活することを選択する動機付けを行う。

また、多様な職業人材・専門家との対話など、ライフプランニング・キャリア形成に資する体験交流と併せて実施することにより仕事と家庭の両立の重要性も含めて、より説得力のある具体的なイメージを提供していく。

○実施方法：学校での講演 (学校、学年、学級単位などいずれも可) 保護者 (PTA等) 向けの講演

○規模：40人程度×10回

○講師：ファイナンシャルプランナー、県内の企業人 (会社経営者等)

※学生がどのような情報や話等を企業人から聞きたいのか、企業人のどのような話等が学生に良い影響を与えるかを分析し、より効果的な実施方法へ改善すると共に、ファイナンシャルプランナーと企業人を紹介してもらうこととしている商工団体との繋がりを構築し継続的に実施できる体制に近づける。

○経費積算：

- ・講師等謝金262千円
- ファイナンシャルプランナー16.2千円 (2時間) ×10回=162千円
- 企業人等 (会社役員相当職) 謝金10千円×10回=100千円

3. ライフプラン応援出前講座事業 (1,210千円)

出産に関する専門家である助産師による、妊娠出産の基礎知識 (特に中絶・避妊、不妊リスク等) ・いのちの大切さ・心と体の健康、仕事と家庭の両立についての講演と乳幼児との触れ合い体験を通じて、大学・短大・専門学校・企業・地域等の若年者、第2子・第3子以降の子育てを考えている両親に対して妊娠、出産、子育てに関する正しい知識の普及を図り、望ましい妊娠、出産、子育てに取組めるライフプランの構築を支援する。

○実施方法：大学・短大・専門学校・企業・地域等20～30歳代の男女へのセミナー

○規模：30人程度×25回

○講師：鳥取県助産師会、乳幼児触れ合い体験実施NPO法人

※助産師と乳幼児触れ合い体験実施NPO法人の意見交換会等を実施することにより、連携体制を構築し、乳幼児触れ合い体験を含めた妊娠等に関するライフプランセミナーを継続的に実施できる体制に近づける。

○経費積算：

- ・報償費780千円
 - 出前講座750千円=10千円 (2時間) ×3人×25講座
 - 企画会議等30千円=6千円×5名×1回
- ・講師旅費180千円
 - 出前講座75千円=1千円×3人×25講座
 - 企画会議等30千円=3千円×5人×2回
 - 打合せ75千円=1千円×3人×25か所
- ・需用費150千円
 - 消耗品 6千円×25講座
- ・通信運搬費100千円
 - 電話代、ファクシミリ代、切手代等 4千円×25講座

4. みんなでライフデザイン (人生設計構築) キャンペーン (9,184千円)

価値観が多様化し、結婚や子育てを望まない人生の選択を行う者が増える一方、結婚や子育てを切に願っているにもかかわらず、年齢や周囲の環境等の事情によりに諦めてしまう者も一定程度いる現状があることから、県内の若年層をメインターゲットに、就労や結婚、妊娠・出産、子育てなど、ライフプラン全体にかかわる正しい知識や情報の提供及び結婚や家庭を持つことに対する具体的なイメージを喚起するキャンペーンを実施し、将来のライフプランを真剣に考え (ライフデザイン)、自らが希望するライフプランの実現のための具体的な行動を意識させることで、これから結婚や子育て期を迎える若年層の人生の選択を通じ、少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化の解消を図る。

○実施概要

(1) 広報キャンペーン (若年層を主な対象としているためウェブ活用がメイン)

キャンペーンの目的は、次の項目の素晴らしさを伝えることにより、将来の自分自身をイメージしてもらい、ライフデザインを考えるきっかけを作る。

(活用媒体)

①特設ウェブサイト キャンペーンPR動画、恋愛・結婚・子育て等に関するコラム、SNSを活用した写真投稿キャンペーン

②ウェブ広告 ウェブ広告を活用し、特設ウェブサイトのバナーを拡散

③イメージポスター A2版：約2,000枚 (掲示場所 企業、飲食店、商業施設、公共施設等)

(2) 啓発フォーラム

(集客見込) 延べ1,000人程度 (対象：一般県民、企業・団体関係者、行政関係者)

(プログラム) 基調講演、分科会 (出会いから結婚に関するもの、不妊に関するもの (男性不妊も含む))

(育児、イクメンに関するもの、マネープランに関するもの、地域全体での子育て応援に関するもの)

(ブース) えんトリーPRブース 男性の妊婦体験ブース 男性不妊検査キット紹介ブース ライフデザインワークショップ 等

(3) イクメンキャラバン

企業に出向き、経営者や、男性従業員に対して家事・育児参加の大切さを学ぶための講座を開催し、会社や地域全体で男性職員の家事・育児参加を応援する機運を醸成する。

個別事業の内容

※男性がどれだけ家事・育児に参加するかということが第2子以降の出生数に影響するとのデータがある一方、県が実施した調査によると、本県の男性の育児休業取得率は2.7%と低く、男性が家事・育児に参加しやすい環境をつくっていく必要がある。

【キャラバンの内容（流れ）】

（プログラム）

- ・男性の育児参加に積極的な企業の取組事例（企業経営への好影響等）の情報提供
- ・男性の家事・育児参加の大切さを学ぶための講座
- ・男性従業員による妊婦体験、家事体験

（その他）

- ・全体で30分程度
- ・1回の参加者20人程度を想定

○経費積算（委託料9,184千円）

（1）広報キャンペーン 4,162千円

- ・キャンペーン企画立案（648千円）
人件費20千円×3人×10人×1.08
- ・特設サイト製作（1,512千円）
コンテンツ作成1,080千円=10千円×20日×5人×1.08
保守管理432千円=100千円×4か月×1.08
- ・Web広告（972千円）
作成費432千円=100千円×4種類×1.08
掲載費540千円=25千円×5週×4種類×1.08
- ・アンケート業務（432千円）
webアンケート費108千円
集計費用324千円=0.5千円×600件×1.08
- ・ポスター・チラシ印刷経費（166千円）
ポスター99千円=22.9×4000枚×1.08
チラシ67千円=15.3円×4000枚×1.08
- ・ポスター・チラシ発送経費（432千円）
100円×4000か所×1.08

（2）啓発フォーラム 3,780千円

- ・フォーラム企画運営（3,780千円）
※（800千円+400千円+2,300千円）×1.08=3,780千円
人件費800千円=10千円×20人×1日+10千円×2人×30日
講師報償費400千円=100千円×4人
会場費・設営費等2,300千円
会場費①283千円（楽屋・控室・備品使用料込）
会場費②202千円（楽屋・控室・備品使用料込）
会場外看板156千円
会場内看板120千円
誘導看板15千円
スクリーン70千円
音響機材120千円
照明設備84千円
消耗品60千円
ディレクター費730千円=250千円×1人+240千円×2
MC100千円=50千円×2人
会場設営360千円=15千円×24人

（3）イクメンキャラバン 1,242千円

- ・キャラバン企画立案（216千円）
人件費 10千円×2人×10日×1.08
- ・キャラバン進行管理（1,026千円）
人件費 9.5千円×2人×50日×1.08

5. ともそだて支援モデル事業（400千円）

地域全体で子育てを応援する機運を醸成し、保護者の孤立化や育児に対する不安感を払拭するため、平成29年度に鳥取県東部地域で実施した地域の子どもの預かり合いの取組を鳥取県中・西部でもモデル的に実施し、全県展開を図るとともに、その実績や効果について上記フォーラムで事例発表を行う。

※子ども・子育て支援交付金の対象外

（モデル事業の内容）

・家庭での子育てを支援するため、親同士で交流し子育てを分担する場を提供する。
・複数の親子の親をグループ分けし、保育するグループと研修会を受講するグループに分け、親同士が協力して共に子育てすることへの理解を促すとともに、親同士の情報交換や交流、親自身のリフレッシュを通して育児不安やストレスを軽減する場を設けることで、預け合いや交流に多くの者が参加してもらい、ひいては地域の子育て支援人材の育成に資する。

【想定される事業委託先】鳥取県中・西部の子育て支援センター等4箇所

○経費積算（委託料100千円/1箇所）

- ・研修会講師報償費（20千円=10千円×2回）
- ・研修会講師旅費（10千円=5千円×2回）
- ・保険料（10千円=1千円×10回）
- ・チラシ等作成費（3千円 30円×100枚）
- ・公民館等会場使用料（2千円 200円×10回）
- ・企画運営費（40千円 4千円×10回）
- ・その他通信運搬費等（15千円 1.5千円×10回）

【次年度以降の方向性】

乳幼児触れ合い体験の実績のある県内のNPO法人や、県内の商工団体と連携するとともに、県外から招聘する講師の講演内容を上記団体等に吸収・習得してもらうことにより、県内団体のスキルアップ、県内の講師人材の育成を図り、次年度以降も県内で継続して実施していけるようにする。

【参考にした既存事業】

山形県 高校生等のライフデザインセミナー

【事業実施にあたっての留意点】

本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

| | |
|---------------------------------------|--|
| <p>・個別事業の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標</p> | <p>【アウトプット】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各セミナーの総参加者数(目標1,450人 達成率80%) <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 結婚や出産の基礎知識から学ぶライフプランセミナー 300人 ファイナンシャルプランナー・企業人から学ぶライフプランセミナー 400人 ライフプラン応援出前講座事業 750人 <ul style="list-style-type: none"> キャンペーン特設サイトアクセス数(12,000アクセス 達成率80%) フォーラムの参加者数(目標延べ1,000人 達成率80%) キャラバン参加企業数(目標30社 達成率80%) <p>【アウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各セミナー受講者の意識変容 70% <p>【意識変容の内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 結婚や出産の基礎知識から学ぶライフプランセミナー: 自らのライフプランについて前向きに考えることができるようになった ファイナンシャルプランナー等から学ぶライフプランセミナー: 鳥取県内での就職、生活、子育て等について前向きに考えることができるようになった ライフプラン応援出前講座: 自らの子育てや子育てを応援することについて前向きに考えることができるようになった <ul style="list-style-type: none"> 広告等閲覧者の意識変容(自らのライフプランについて前向きに考えることができるようになった・子育てを応援したい) 70% キャンペーンの認知率 50% 子育てしやすい社会であると感じた親の割合 70%(参加者アンケート) |
| <p>・市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p> | <p>住民への県が行う事業周知(参加の呼びかけ)成果物(啓発用映像、調査・結果報告書、啓発教材等)の各市町村事業での二次的利用</p> |
| <p>・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p> | <p>※優良事例の横展開支援を実施する場合、記載してください。</p> <p>乳幼児触れ合い体験の実績のある県内のNPO法人や、県内の商工団体と連携することにより、「本物の体験」や「生の声」をセミナー受講者へ伝え、より効果的なライフプランセミナーとする。</p> <p>また、県外から招聘する講師の講演内容を上記団体等に吸収・習得してもらうことにより、県内団体のスキルアップを図り、県内の講師人材の育成を図る。</p> |
| <p>・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項</p> | <p>※優良事例の横展開支援を実施する場合、記載してください。</p> <p>(関係部局等) 鳥取県女性活躍推進課、人権・同和対策課</p> <p>(配慮すること) 事業実施にあたりセミナー等の内容が「男女共同参画」「セクハラ・パワハラ」「特定の価値観の押しつけ」等の観点から問題がないかどうかを事前に確認する。</p> |
| <p>・委託契約の有無及び契約方式</p> | <p>※優良事例の横展開支援を実施する場合、記載してください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/>無</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式等) <input type="checkbox"/>②競争入札方式</p> <p><input type="checkbox"/>③随意契約【事業の内容:今から始める!いつかはパパママ事業】</p> <p>(①を除く) 【随契約の理由:出産に関する専門家である助産師のノウハウを活用しより効果的に事業実施するため】</p> |
| <p>・システム等導入に係る管財部局の確認</p> | <p>※優良事例の横展開支援を実施する場合、記載してください。</p> <p>該当する取組の有無:<input type="checkbox"/>有(取組名:) <input checked="" type="checkbox"/>無</p> <p><input type="checkbox"/>有の場合の担当部局:</p> |

(注)

- 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。併せて、「うち交付金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千位未満切り捨て)を記入すること。
- 「各区分における取組の全体像及びその中の本個別事業の位置付け」には、各区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③結婚新生活支援)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 「事業内容」には、個別事業の具体的な内容を記載する。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自主的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各都道府県は、毎年、個別事業ごとに効果検証を実施し、その結果を報告すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
(過去に設定したKPIも別紙に記載すること。)
- 「市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載する。
- 「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入する(優良事例の横展開支援を実施する場合)。
- 「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援を実施する場合)。
- 「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援を実施する場合)。
- 「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援を実施する場合)。